

201427058A

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業

ネット販売等における一般用医薬品の購入販売実態に係る調査研究

平成26年度 総括研究報告書

研究代表者 中尾 裕之

平成27(2015)年 3月

厚生労働科学研究費補助金

医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業

ネット販売等における一般用医薬品の購入販売実態に係る調査研究

平成26年度 総括研究報告書

研究代表者 中尾 裕之

平成27(2015)年 3月

目 次

I. 総括研究報告

ネット販売等における一般用医薬品の購入販売実態に係る調査研究 ----- 1

中尾裕之 今井博久 佐藤秀昭 土屋文人

(資料) 資料1 一般用医薬品の購入経路・理由・安全性についての郵送調査

(資料) 資料2 一般用医薬品の購入経路などに関する調査（インターネット調査）

(資料) 資料3 薬局における一般用医薬品の取り扱いに関する実態調査

II. 研究成果の刊行に関する一覧表 ----- 141

III. 研究成果の刊行物・別刷 ----- 141

ネット販売等における一般用医薬品の購入販売実態に係る調査研究

研究代表者	中尾 裕之	宮崎県立看護大学 教授
研究分担者	今井 博久	国立保健医療科学院 統括研究官
研究分担者	佐藤 秀昭	明芳会イムス三芳総合病院 薬剤部長
研究分担者	土屋 文人	国際医療福祉大学 特任教授

研究要旨:

インターネットの普及や流通網の整備などが著しく進み、一般用医薬品の購入や入手方法を取り巻く環境が大きく変化してきている。国民が安全安心でかつ個々の生活スタイルに合った方法で一般用医薬品を購入および使用できる体制について、より一層の整備の検討が重要な課題である。平成26年6月12日から一般用医薬品のネット販売を可能とする新たなルールが施行された。その後、約半年が経過したが、購入実態は明らかになっていない。そこで、国民が一般用医薬品等をどのようなルートで購入しているか、購入する際にどのような意識や考え方(安全性や利便性など)を持っているのか等に関して、実態を把握することを目的に、(1)一般用医薬品の購入経路などに関する調査を実施した。また、一般用医薬品、とりわけ要指導医薬品等の供給状況を把握するために、それらを取扱う薬局の実態を把握することを目的に、(2)薬局における一般用医薬品の取り扱いに関する実態調査を実施した。

消費者の多種多様な考え方及び購入行動の実態を正確に把握するために、(1)の研究では、全国の都道府県から選ばれた市町村(都市部・農村部)より、住民基本台帳を用いて性別・年齢で層化し、無作為に抽出した20歳以上の成人男女5,000名を対象に郵送方法による調査を実施し、同時にインターネット調査を同じ質問項目で約1,000名を対象に調査を実施した。(2)の研究では、8つの県において各県あたり20薬局を無作為に抽出して対象薬局とし、質問票を配布し直接ファクシミリで回答を得た。また、同じ質問項目でドラッグストアを対象に調査を実施した。

その結果、(1)一般用医薬品の購入経路などの調査:郵送法(配布数N=5,000名)による有効回収率は40.4%であった。ネット販売で一般用医薬品を購入しているのは3.8%で、その購入理由は「価格が安いから」が最も多かった。店舗で購入したときの最も多い理由は「手に取って選択できるから」であった。置き薬を購入(使用)したときの最も多い理由は「すぐに使用できるから」であった。店舗で購入する際に薬の服用の仕方や副作用の説明をどの程度聞いたかは「よく聞いた」「だい

たい聞いた」の合計は52.9%、ネットで購入する際のそれは47%であった。

薬局を対象にした調査で無作為抽出した対象薬局からの回収率が76.3%（回答薬局数=122）であった。ドラッグストアを対象にした調査（回答ドラッグストア数=201）も同時期に実施した。「あなたの店舗では、要指導医薬品を販売していますか」では、薬局は39.2%、ドラッグストアは95%で販売していた。

これまで一般用医薬品をネット販売で購入している割合を調べる調査がインターネット経由でいくつか実施されたが、今回、住民基本台帳を使用し無作為抽出によって選択された人を対象にした大規模な全国調査を実施した（回収率 40.4%）。また薬局調査により要指導医薬品の取り扱い実態が明らかになった。現在の一般用医薬品の購入および販売に関して、その実態と課題が明らかになった。

A. 研究目的

国民の一般用医薬品の購入経路が多様化している。その背景として、インターネットの普及や流通網の整備、規制緩和などがあり、一般用医薬品の購入や入手方法を取り巻く環境が大きく変化してきている。国民が安全安心でかつ個々の生活スタイルに合った方法で一般用医薬品を購入および使用できる体制について、より一層その整備への検討が重要な課題になっている。

平成26年6月12日から一般用医薬品のネット販売を可能とする新たなルールが施行された。本研究班は、現時点で国民が一般用医薬品等をどのようなルートでどの程度の割合で購入しているか、購入する際にどのような意識や考え方を持っているか、購入時の医薬品に対する効能・服用方法・副作用等の理解度はどの程度であるかなどに関する実態を把握することを目的にした。またインターネット経由で購入できない要指導医薬品を取扱う薬局（店舗）は、どの程度あるか、店舗では薬剤の説明をどのくらいの時間をかけているか等に関して、実態を把握することを目的とした。

これまでの先行調査を概観すると、消費者の一般用医薬品の利用に関しては、主なものとして、近年3つの調査研究が実施されている。2010年に大手民間の調査会社が実施した『一般用医薬品の適正使用情報入手状況等調査』は、インターネット調査（1万人）と郵送調査（1000人）を並行して実施したものであるが、回答者の比較は行われていない。またインターネット・ユーザーにインターネット経由の購入について質問しているため、得られた結果にはバイアスが生じている可能性がある。また東京都が2011年に実施した『一般用医薬品に関する都民の意識調査』では「ネット経由で一般用医薬品の購入している人は2.5%」と記述しているが、回答者の設定が明確でない。学術誌（YAKUGAKU ZASSHI）で岸本桂子らは『インターネットによる一般用医薬品購入に関する要因についての研究』（2009年）で、ネット経由の購入率は11.9%としているが、回答者はネット利用頻度が高い層であり、著者が「過大評価」の可能性を示唆している。

本研究では、インターネット利用頻度によるバイアスを回避するため、全国のいくつかの市町村の住民基本台帳を用い

て無作為抽出した対象に郵送方法による調査を実施し、国民が一般用医薬品を店舗、ネット販売、置き薬の何れかからの程度購入し、どのような理由により購入しているか、また購入時に薬剤の説明を聞いているか、理解しているかなどについて調査した。

B. 研究方法

(1) 一般用医薬品の購入経路などに関する調査

<郵送調査>

1) 対象：全国の都道府県（北海道、岩手県、栃木県、東京都、石川県、兵庫県、島根県、福岡県、宮崎県）から選ばれた市町村より、性別・年齢で層化し、無作為に抽出した20歳以上の成人男女5,000名（男性=2,500名、女性=2,500名）を対象にした。先行研究を参考にし、対象の市町村は都市部と郊外部から選んだ。対象者の抽出は、各自治体で閲覧の許可を得たのち、住民基本台帳を用いて行った。

2) 調査方法：自記式調査票を用いた郵送調査を実施した。返信用封筒を同封し、記入後に返送する方法にした。回収率を高くするために催促状のハガキを提出期限前にすべての対象者に出した。

<インターネット調査>

1) 対象：民間のインターネット調査会社に委託した。対象者は、インターネット調査会社に登録していて、郵送調査と同じ都道府県の住民とした。あらかじめ設定した1週間程度期間で回答数が1,000名程度になるように募集した。

2) 調査方法：郵送調査と同じ質問内容で、インターネット経由で対象者に回答

してもらうように配信し回答を得た。

(2) 薬局における一般用医薬品の取り扱いに関する実態調査

<薬局調査>

1) 対象：日本薬剤師会の8つの県支部、すなわち秋田県、宮城県、栃木県、群馬県、奈良県、広島県、高知県、宮崎県の県支部に調査協力を依頼した。研究班が各県あたり20薬局を無作為抽出して対象薬局とした。また同じ質問項目でドラッグストアを対象に調査を実施した。

2) 調査方法：各県支部から対象薬局に質問が配布され、対象の薬局から国立保健医療科学院にファクシミリにより回答の返送を得た。

C. 研究結果

(1) 一般用医薬品の購入経路などに関する調査

<郵送調査>

1) 回答率

質問票を同封した調査セット5,000封筒を配布した。調査実施日が3月の引っ越しなどの移動のシーズンと重なり宛て先不明などの返品数が若干あり、それらを除外した有効配布数は4,494であった。有効返信数は1,817であった。従って、有効回答率は40.4% (=1817/4494) であった。

2) 回答者の性別と年齢

男性は737人で、60歳代(25.0%)が最も多く、次いで70歳以上(23.5%)が多かった。40歳代は3番目に多く16.3%であった。女性は男性よりも若干回答者数が多く938人であった。70歳以上(22.7%)が最も多く、次いで60歳代が21.0%

と続き50歳代が18.2%、40歳代が15.9%であった。男性と女性の構成比を比較すると、男性では40歳代が多く50歳代が少なかったが、女性では若くなるほど少なくなかった。男性、女性共に20歳代と30歳代を合計した若い世代は20%以上の回答割合で、概ね各世代から回答得られた。

3) 購入経路の主な結果

一般用医薬品がネット経由で購入できることを知っているかでは66.9%、今後ネット販売で購入したいと思いますかでは16.3%であった。

4) ネット販売の購入割合・購入物

一般用医薬品をネット販売で購入しているは全体の3.8%であった。性別・年齢層から見ると、男性では30歳代が最も多く、僅差で50歳代であった。女性では40歳代が最も多く、男性と女性の全体の中でも最も多い割合であった。女性で2番目に多かったのは30歳代であった。また、一般用医薬品の中で、最も購入割合が多かったものは育毛剤(12.8%)、次いでビタミン剤(9.0%)であった。

5) 購入経路別の購入の理由

店舗(薬局・ドラッグストア等)で一般用医薬品を購入したときの理由は、「手に取って選択できるから」が最も多く(72.5%)、次いで「近くに店舗があるから」(60.2%)であった。ネット販売で一般用医薬品を購入したときの理由は、「価格が安いから」が最も多く(41.9%)で、「曜日や時間を問わず購入できるから」(29.9%)、「配達してくれるので、時間を節約できるから」(26.5%)であった。置き薬で一般用医薬品を購入したときの理由は、「すぐに使用できるから」(83.5%)、「定期的に補

充してくれるから」(33.3%)、「以前から使用していて説明を聞く必要がないから」(24.4%)であった。

6) 薬の飲み方や副作用の説明の有無

「あなたが薬の飲み方や副作用についての説明をどのくらい聞きましたか」の質問は、店舗(薬局・ドラッグストアなど)では「よく聞いた」(16.5%)と「だいたい聞いた」(36.4%)が合計で52.9%だった。ネット販売(電子メールによる説明)では「よく見た」(10.0%)と「だいたい見た」(37.0%)が合計で47.0%だった。なお、この質問では店舗の回答数は1498人でネット販売の回答数は100人であった。

7) 説明の理解度

上の6)の説明の理解度について質問した。店舗(薬局・ドラッグストアなど)では、「理解できた」(39.2%)と「概ね理解できた」(52.5%)が合計で91.7%であり、「理解できない」は3.0%だった。ネット販売(電子メールによる説明)では、「理解できた」(18.5%)と「概ね理解できた」(55.6%)が合計で74.1%であり、「理解できない」は14.8%だった。なお、この質問では店舗の回答数は1048人でネット販売の回答数は81人であった。

8) 副作用の出現と購入経路

有効回答数1494人で副作用があったと回答した人は5.2%であった。その副作用が生じた一般用医薬品の購入経路は、店舗が77.8%、ネット販売が2.8%、置き薬が9.7%、覚えていないが11.1%だった。副作用が起こったときの対応では、「店舗を訪れて相談した」が13.0%、「店舗に電話で相談した」が2.2%であり、

「メールで相談した」との回答はなかった。その他としては、病院へ行ったとの回答もあったが、自己判断で服用を中止している例も多く見られた。

9) 一般用医薬品の購入経路別の満足度

店舗（薬局・ドラッグストア等）では満足が29.9%、普通が67.8%、不満が2.3%だった。ネット販売では満足が31.1%、普通が55.5%、不満が13.4%だった。置き薬では満足が21.7%、普通が73.0%、不満が5.3%であった。

<インターネット調査>

1) 回答率と年齢層

インターネット調査会社の登録者4671人に回答を依頼し、回答した人は1180人であった。回収率は25.3%（=1180/4671）。年齢層の割合は、すべての年齢層で男性は15.2%~17.7%、女性は15.9%~18.0%であった。

2) ネット販売の認知と今後の購入意欲

一般用医薬品がネット販売で購入できることを知っていたのは69.4%だった。今後、ネット販売で購入したいと思いますかでは、38.8%が「はい」と答えていたが、郵送調査の16.3%と比較すると約2.4倍多かった。

3) ネット販売の購入割合・購入物

ネット販売の購入割合は19.2%であった。郵送調査の3.8%と比較すると約5倍の結果であった。一般用医薬品の中で、最も購入割合が多かったものは育毛剤（52.5%）、次いで水虫の薬で（34.4%）、ビタミン剤（31.1%）であった。

4) 購入経路別の購入の理由

店舗（薬局・ドラッグストア等）で一般用医薬品を購入したときの理由は、「手に取って選択できるから」が最も多

く（64.8%）、次いで「近くに店舗があるから」（59.6%）であった。ネット販売で一般用医薬品を購入したときの理由は、「価格が安いから」が最も多く（37.4%）で、「曜日や時間を問わず購入できるから」（30.8%）、「配達してくれるので、時間を節約できるから」（29.5%）であった。置き薬で一般用医薬品を購入したときの理由は、「すぐに使用できるから」（77.7%）、「定期的に補充してくれるから」（22.0%）、「以前から使用していて説明を聞く必要がないから」（13.9%）であった。郵送調査と比較すると、理由の順位はすべて同じであった。

5) 薬の飲み方や副作用の説明の有無

「あなたが薬の飲み方や副作用についての説明をどのくらい聞きましたか」の質問は、店舗（薬局・ドラッグストアなど）では「よく聞いた」（10.4%）と「だいたい聞いた」（28.8%）が合計で39.2%だった。ネット販売（電子メールによる説明）では「よく見た」（8.4%）と「だいたい見た」（26.0%）が合計で34.4%だった。

6) 説明の理解度

上の5)の説明の理解度について質問した。店舗（薬局・ドラッグストアなど）では、「理解できた」（30.6%）と「概ね理解できた」（64.6%）が合計で95.2%だった。ネット販売（電子メールによる説明）では、「理解できた」（25.9%）と「概ね理解できた」（63.0%）が合計で88.9%だった。なお、この質問では店舗の回答数は500人でネット販売の回答数は108人であった。

7) 一般用医薬品の購入経路別の満足度

店舗（薬局・ドラッグストア等）では満足が39.4%、普通が59.9%、不満が0.7%だった。ネット販売では満足が33.0%、普通が67.0%だった。置き薬では満足が19.0%、普通が79.9%、不満が1.1%であった。

(2) 薬局における一般用医薬品の取り扱いに関する実態調査

<薬局調査>

1) 回答数と回答率

回答した薬局数は122薬局であった。回答率は76.3% (=122/160) だった。各県の回答率は、広島県が最高で100%、群馬県と奈良県が最低で60%であった。

県名	回答率 (%)
秋田県	70
宮城県	65
栃木県	90
群馬県	60
奈良県	60
広島県	100
高知県	85
宮崎県	80

ドラッグストアの回答数は203件であった。したがって、日本薬剤師会経由の薬局回答とドラッグストアの回答の合計は323件であった。

2) 要指導医薬品の取り扱い

「要指導医薬品を販売していますか」の質問では、販売の薬局が39.2%でドラッグストアが95.0%であった。「何種類の要指導医薬品でどのくらいの品目数を扱っていますか」の質問では、全品目、

ほとんどの品目、数品目の3つの分類で質問した。その結果、以下の表のようになった。

品目	薬局	ドラッグS
全品目	0%	2.0%
殆どの品目	9.3%	48.1%
数品目	90.7%	50.8%

3) 消費者への説明に要した時間

「店舗販売で消費者への説明に要した平均時間（第1類医薬品）はどのくらいですか」という質問では、以下の表のような結果であった。なお、ネット販売における説明に要した時間も調査したが、回答数が少なく検討に資するデータは得られなかった。

平均時間	薬局	ドラッグS
10～20分	1.6%	0%
5～10分	27.9%	11.1%
1～5分	65.6%	78.4%
1分未満	4.9%	10.6%

4) 要指導医薬品の販売の状況

「要指導医薬品について、消費者への情報提供・説明の結果、販売しなかったことがありますか」という質問では、34.3%（薬局20.5%、ドラッグストア37.5%）で販売しなかったことがあったという結果が得られた。また、販売しなかった理由としては、受診が必要な医薬品で受診が確認できなかったため、聞き取った状況から症状が重いなど受診が適当であったため、「してはいけないこと」に該当したため、お薬手帳などを利用して同効薬の併用が確認されたため、本人ではなかったためといったことが

挙げられた。

D. 考察

本研究の第一の目的は、現在、国民が一般用医薬品を店舗販売やネット販売でどの程度購入しているかを明らかにすることである。住民基本台帳を使用し無作為抽出によって選択された人を対象者に設定した郵送調査により大規模な全国調査が実施された。有効回収率が40.4%となり全国規模の郵送調査では比較的良好な回収率となった。

ネット販売で一般用医薬品を購入している消費者は3.8%であった。先行研究のインターネット調査では、ネット販売で一般用医薬品を購入する人は1割を超えていたが、インターネット調査でネット販売の調査研究の実施であったためと考えられる。東京都が実施した先行研究の知見や今回の調査結果を踏まえると、現時点では、国民の数%がインターネット経由で一般用医薬品を購入していると考えられた。また、今回は同じ質問項目で郵送調査と同時にインターネット調査を実施したが、ネット販売で一般用医薬品を購入する人が2割弱おり、調査対象の特徴を踏まえた結果の解釈が必要であると考えられた。

国民は多種多様な考え方、購入理由、消費行動をとるが、今回の調査においても店舗、ネット、置き薬からの購入は多様な理由によりなされていた。店舗からの購入理由は、「手に取って選択できるから」、ネット販売からの購入理由は、「価格が安いから」「曜日や時間を問わず購入できるから」「配達してくれるので、時間を節約できるから」、置き薬か

らの購入理由は「すぐに使用できるから」であった。こうした購入理由をふまえて、国民が安全安心でかつ個々の生活スタイルに合った方法で一般用医薬品を購入および使用できる体制のルール作りが期待される。

一般用医薬品の飲み方や副作用の説明の有無ならびに説明の理解度について調査したが、店舗（薬局・ドラッグストアなど）とネット販売（電子メールによる説明）を比較すると、後者の方が説明の有無の点で若干不十分である可能性が示唆された。また、郵送調査において、説明を「理解できない」と回答した割合は店舗では3.0%であったのに対し、ネット販売（電子メールによる説明）では14.8%と差が見られる点は注目すべき点と考えられる。ウェブやメールでの説明について、気付いていない、もしくは気付いていても読まない/聞かないことがあり、説明を気付かせ、読んでもらう/聞いてもらう工夫が必要であると考えられた。

副作用の出現については、購入経路の違いによる影響は見られなかったが、副作用が起こったときの対応については、自己判断で服用を中止しているようなケースもあり、専門家への相談を更に促していく必要性が示唆された。また、店舗を訪れて相談したとの回答が比較的多く、店舗において対面した方が相談しやすく、店舗での販売形態をとることが重要であることも示唆された。

また、購入経路ごとの満足度については、置き薬の満足度が低かったが、店舗販売とネット販売はほぼ同じであった。現在、インターネットをよく利用してい

る人がネット販売利用の中心と考えられるが、今後、新しい購入経路であるネット販売が増えた場合に、幅広い消費者の満足度が、どのようになっていくかフォローしていく必要がある。

薬局調査では、保険薬局やドラッグストアがどの程度要指導医薬品を販売しているかを明らかにした。ドラッグストアと比較して、保険薬局は、要指導医薬品の取り扱いが少なかった。現状の保険薬局では「数品目しか取り揃えていない」が9割以上であることが明らかになり、要指導医薬品はネット販売が禁止され、店舗で専門職の薬剤師のみが販売できるが、実態はほとんど品揃いがなく、おそらく市中の保険薬局という存在よりも処方箋を扱う「調剤薬局」に特化し過ぎている現状が示唆された。販売の実態としては、どちらかというドラッグストアに比べて薬局の方が説明に時間を要した時間が長く、丁寧な説明を行っていることが伺えた。また、要指導医薬品については、3割を超える店舗で販売しなかったとの結果が得られ、その理由として、医師への受診が適切であったことや、医療用医薬品との併用などが挙げられ、薬剤師が関与し、丁寧な聞き取りをしたうえで、販売することが重要と考えられた。

E. 結論

平成26年6月から一般用医薬品のネット販売を可能とする新たなルールが施行され、国民は一般用医薬品をネット経由でどの程度に、どのような医薬品を、どのような理由で購入しているか等を正確に把握することが施策展開する上で必要不可欠である。

消費者の多種多様な考え方及び購入行動の実態を正確に把握するために、無作為抽出による大規模な全国調査が実施された。

店舗販売、ネット販売、置き薬販売の三つの購入形態の観点から調査を行い、比較検討した。現時点でネット販売での購入は3%～4%程度と判断してよく、一般用医薬品の購入の全体からみると低い割合であった。ネット販売からの購入の場合に、副作用の発現や購入者の不満が極端に多いという点はなかった。

同時に薬局調査も実施し、一般用医薬品の中で安全性が懸念される要指導医薬品の取り扱い状況を調べ、保険薬局での取り扱いが少ない実態が明らかになった。地域における薬局はどのような機能を有するべきか、課題が明らかになった。

今回の調査研究で、一般用医薬品のみならず処方箋による医薬品を含めて、超高齢社会を迎えるわが国における薬剤および薬局薬剤師に関する施策展開に役立つデータが得られた。

F. 健康危機情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録 状況

なし

資料1

一般用医薬品の購入経路・理由・安全性についての 郵送調査

1. 結果の概要
2. 集計結果
3. 調査票

1. 結果の概要

一般用医薬品の購入経路・理由・安全性についての郵送調査 回収結果

	北海道	岩手県	栃木県	東京都	東京都	石川県	兵庫県	島根県	福岡県	宮崎県	合計
メール便送付件数	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	5,000

地域別返信封筒数	172	207	179	224	151	174	190	154	184	182	1,817
----------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--------------

宛先不明数	48	32	35	99		28	44	57	47	48	438
-------	----	----	----	----	--	----	----	----	----	----	-----

地域別回収率*	38%	44%	38%	56%	30%	37%	42%	35%	41%	40%	
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--

*不在等での非回収は考慮せず

長期入院・入所による不在		30
海外赴任不在		8
本人不在		23
引越し		6
年齢間違い		1
不在等計		68
宛先不明・不在等合計		506
有効対象数		4,494

回収率

返信封筒数 1,817/ (抽出件数5,000-宛先不明・不在数506=4,494)

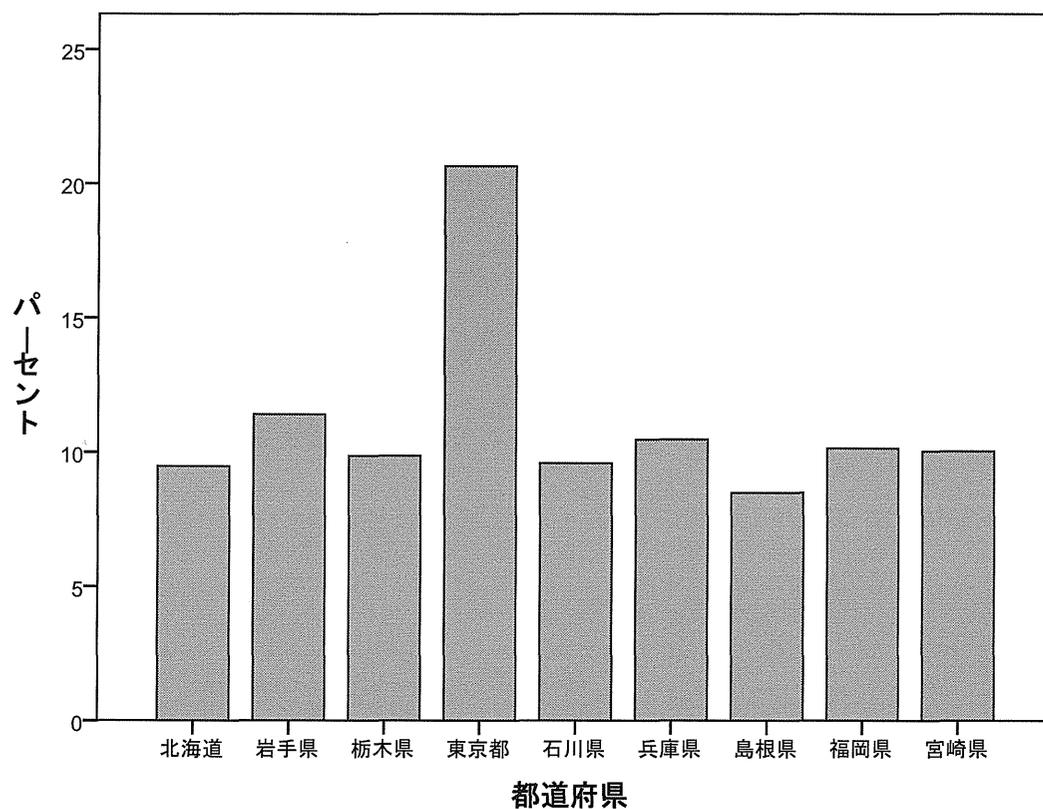
40.43%

2. 集計結果

(1) 解析対象の特徴

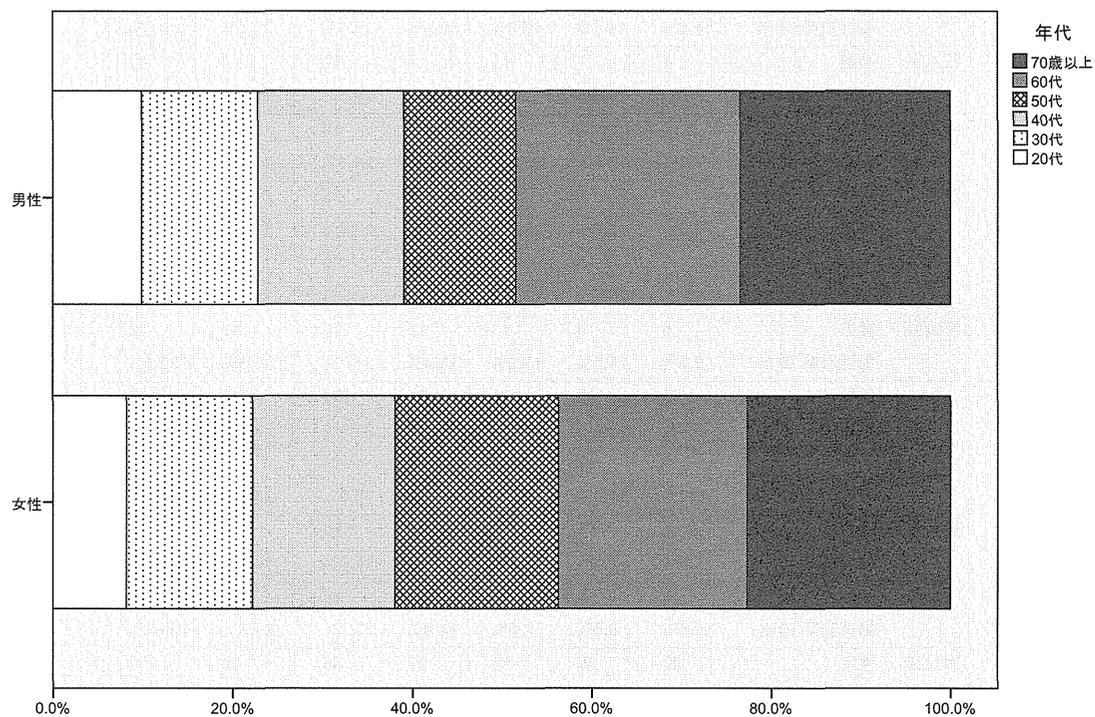
解析対象		
度数	有効	1817
	欠損値	0

都道府県別					
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	北海道	172	9.5	9.5	9.5
	岩手県	207	11.4	11.4	20.9
	栃木県	179	9.9	9.9	30.7
	東京都	375	20.6	20.6	51.3
	石川県	174	9.6	9.6	60.9
	兵庫県	190	10.5	10.5	71.4
	島根県	154	8.5	8.5	79.9
	福岡県	184	10.1	10.1	90.0
	宮崎県	182	10.0	10.0	100.0
	合計	1817	100.0	100.0	



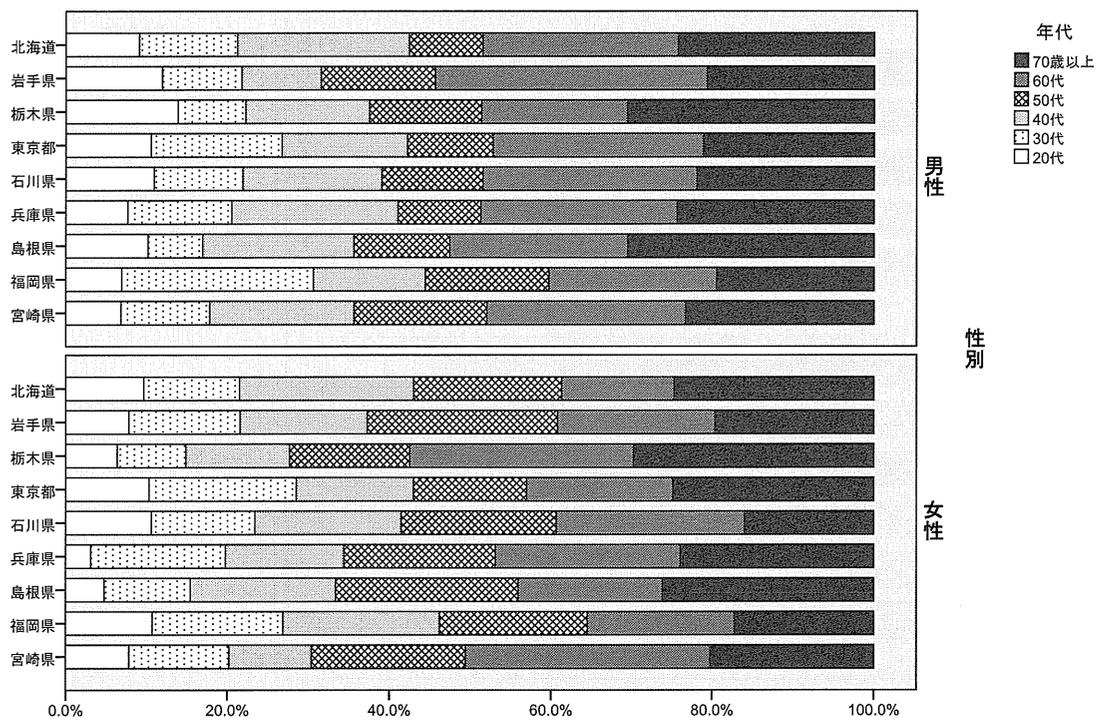
性年代別

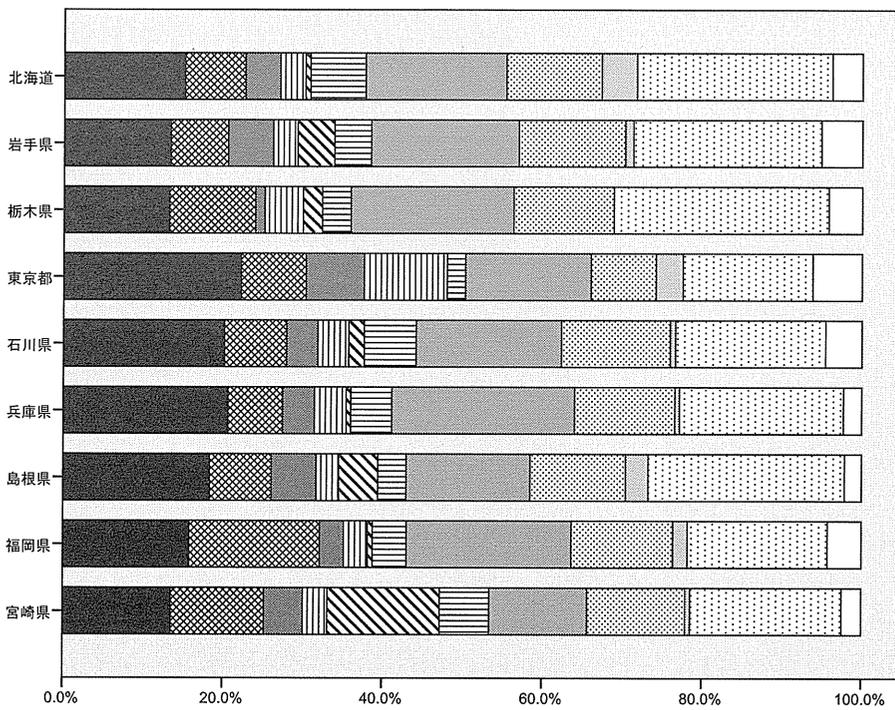
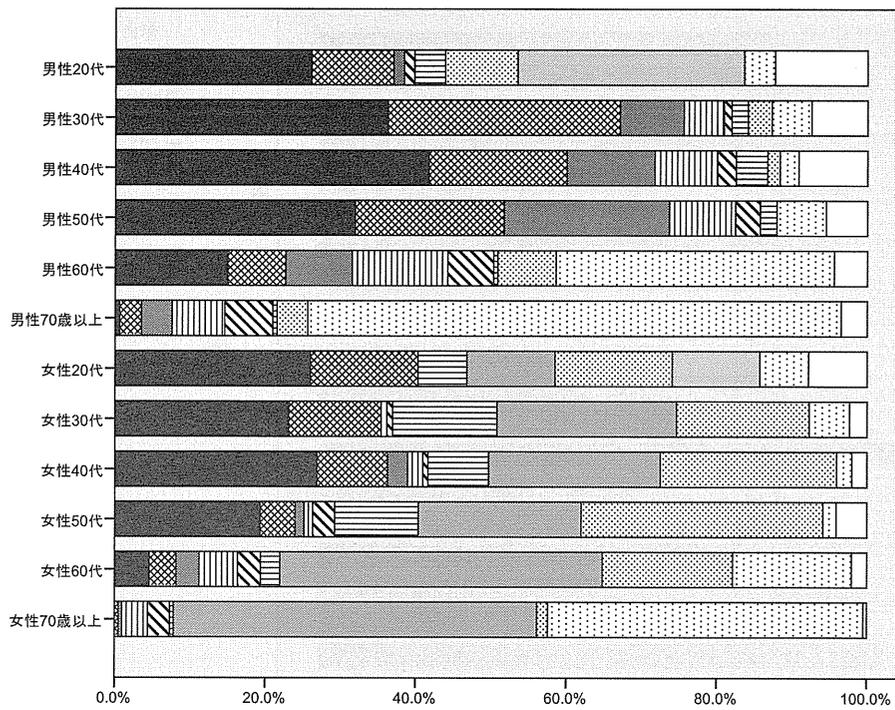
		年代						合計	
		20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上		
性別	男性	度数	73	95	120	92	184	173	737
		性別の%	9.9%	12.9%	16.3%	12.5%	25.0%	23.5%	100.0%
	女性	度数	77	131	149	171	197	213	938
		性別の%	8.2%	14.0%	15.9%	18.2%	21.0%	22.7%	100.0%
合計		度数	150	226	269	263	381	386	1675
		性別の%	9.0%	13.5%	16.1%	15.7%	22.7%	23.0%	100.0%

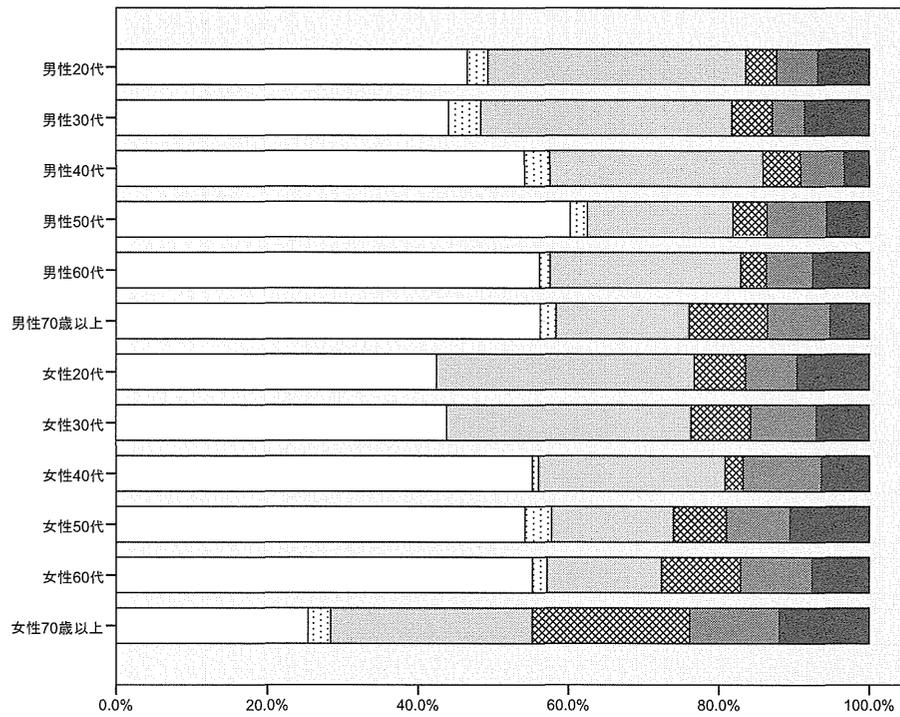


都道府県性年代別

性別			年代							合計
			20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上		
男性	都道府県	北海道	度数	6	8	14	6	16	16	66
			都道府県の%	9.1%	12.1%	21.2%	9.1%	24.2%	24.2%	100.0%
	岩手県	度数	11	9	9	13	31	19	92	
			都道府県の%	12.0%	9.8%	9.8%	14.1%	33.7%	20.7%	100.0%
	栃木県	度数	10	6	11	10	13	22	72	
			都道府県の%	13.9%	8.3%	15.3%	13.9%	18.1%	30.6%	100.0%
	東京都	度数	17	26	25	17	42	34	161	
			都道府県の%	10.6%	16.1%	15.5%	10.6%	26.1%	21.1%	100.0%
	石川県	度数	7	7	11	8	17	14	64	
			都道府県の%	10.9%	10.9%	17.2%	12.5%	26.6%	21.9%	100.0%
	兵庫県	度数	6	10	16	8	19	19	78	
			都道府県の%	7.7%	12.8%	20.5%	10.3%	24.4%	24.4%	100.0%
	島根県	度数	6	4	11	7	13	18	59	
			都道府県の%	10.2%	6.8%	18.6%	11.9%	22.0%	30.5%	100.0%
	福岡県	度数	5	17	10	11	15	14	72	
			都道府県の%	6.9%	23.6%	13.9%	15.3%	20.8%	19.4%	100.0%
	宮崎県	度数	5	8	13	12	18	17	73	
			都道府県の%	6.8%	11.0%	17.8%	16.4%	24.7%	23.3%	100.0%
	合計		度数	73	95	120	92	184	173	737
			都道府県の%	9.9%	12.9%	16.3%	12.5%	25.0%	23.5%	100.0%
女性	都道府県	北海道	度数	9	11	20	17	13	23	93
			都道府県の%	9.7%	11.8%	21.5%	18.3%	14.0%	24.7%	100.0%
	岩手県	度数	8	14	16	24	20	20	102	
			都道府県の%	7.8%	13.7%	15.7%	23.5%	19.6%	19.6%	100.0%
	栃木県	度数	6	8	12	14	26	28	94	
			都道府県の%	6.4%	8.5%	12.8%	14.9%	27.7%	29.8%	100.0%
	東京都	度数	20	35	28	27	35	48	193	
			都道府県の%	10.4%	18.1%	14.5%	14.0%	18.1%	24.9%	100.0%
	石川県	度数	10	12	17	18	22	15	94	
			都道府県の%	10.6%	12.8%	18.1%	19.1%	23.4%	16.0%	100.0%
	兵庫県	度数	3	16	14	18	22	23	96	
			都道府県の%	3.1%	16.7%	14.6%	18.8%	22.9%	24.0%	100.0%
	島根県	度数	4	9	15	19	15	22	84	
			都道府県の%	4.8%	10.7%	17.9%	22.6%	17.9%	26.2%	100.0%
	福岡県	度数	10	15	18	17	17	16	93	
			都道府県の%	10.8%	16.1%	19.4%	18.3%	18.3%	17.2%	100.0%
	宮崎県	度数	7	11	9	17	27	18	89	
			都道府県の%	7.9%	12.4%	10.1%	19.1%	30.3%	20.2%	100.0%
	合計		度数	77	131	149	171	197	213	938
			都道府県の%	8.2%	14.0%	15.9%	18.2%	21.0%	22.7%	100.0%

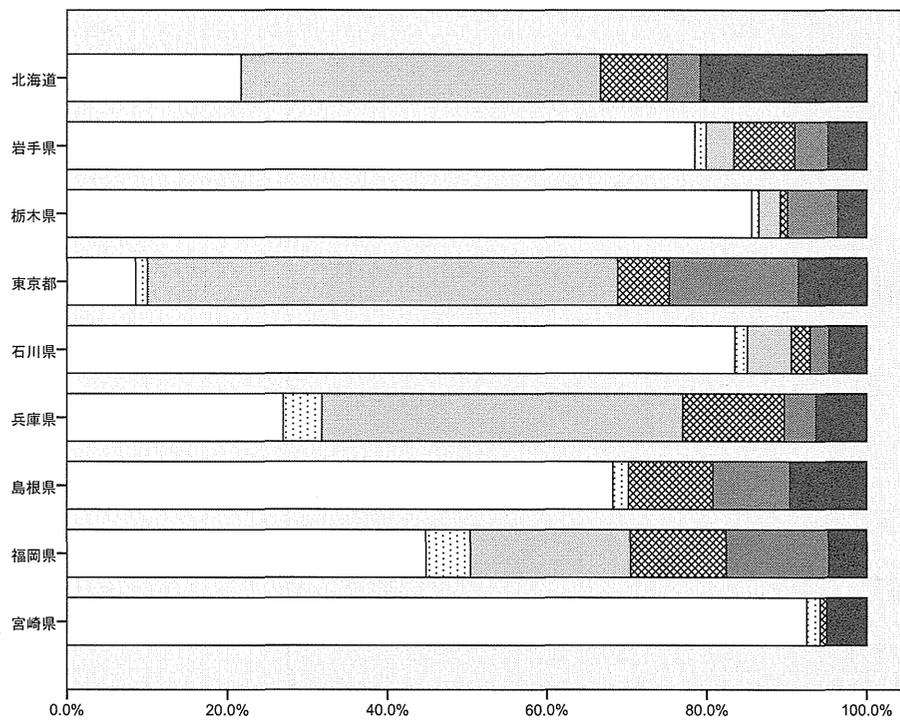






F4 あなたがよく利用する主な交通手段は何ですか？（通勤・通学）

- 徒歩
- 自転車
- バス
- 電車（地下鉄などを含む）
- バイク
- 自動車



F4 あなたがよく利用する主な交通手段は何ですか？（通勤・通学）

- 徒歩
- 自転車
- バス
- 電車（地下鉄などを含む）
- バイク
- 自動車

